



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	8,198	—	132	—	△34	—	△94	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年3月期 △104百万円（－％） 27年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年3月期	△10.93	—	△4.4	△0.4	1.6
27年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値および対前年同期の増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	9,712	2,144	22.0	245.35
27年3月期	—	2,193	—	—

（参考）自己資本 28年3月期 2,139百万円 27年3月期 ー百万円

（注）平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	583	23	△715	847
27年3月期	—	—	—	—

（注）平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年3月期	—	0.00	—	13.40	13.40	57	20.0	2.6
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.84	5.84	—	30.0	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円70銭 記念配当6円70銭

4. 29年3月期の期末配当(予想)は、連結配当性向30%に基づき算定しております。また、その算定には、平成28年5月13日時点の発行済株式数を用いて行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,250	7.2	40	△49.5	△30	—	△60	—	△6.91
通期	8,890	8.4	340	156.9	210	—	170	—	19.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）エムシーツ株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,777,000株	27年3月期	8,607,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	56,188株	27年3月期	64,788株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,678,695株	27年3月期	8,520,962株

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,292	△1.0	180	△44.1	30	△83.2	△55	—
27年3月期	7,363	△10.7	322	20.1	178	53.4	285	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 △6.40	円 銭 —
27年3月期	33.50	33.28

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,246	23.6	2,184	23.6	2,184	23.6	249.86	
27年3月期	9,645	22.7	2,193	22.7	2,187	22.7	256.08	

（参考）自己資本 28年3月期 2,179百万円 27年3月期 2,187百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,620	△1.2	40	△53.2	△20	—	△50	—	△5.76
通期	7,560	3.7	300	66.3	180	499.4	140	—	16.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調がみられる一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れに加え、年明けから急速に円高・株安が進むなど、不安定な金融市場の影響を受けながら推移しました。

このような環境の下、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

前連結会計年度はコスト削減・体質改善を中心とする「フェーズ1」を推し進め成果を上げほぼ終了し、当期は売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ2」へと移行、セグメント横断的な施策として、再来場促進を狙いとしたスマホ用「ディノスアプリ」を最大限に活用するなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、従来できていなかったCRM (Customer Relationship Management) の強化推進を進めるべく準備に入っております (平成28年4月1日新会員システムスタート)。

また、電力料金値上げによる負担増を抑えるための施策として、従来より北海道内の自社ビルである大型複合アミューズメント施設を中心に、インバーター制御盤の交換や電球のLED化を進めてまいりましたが、当期も引き続き、一部店舗に省エネのための設備投資を順次実施しており、コスト削減に努めました。

平成27年5月12日に開示したとおり、エムシーツー株式会社の発行済全株式を健康コーポレーションから譲受けしたことに伴い、健康コーポレーション以外からのコールセンター事業などの通信事業、事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業及び介護事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社3社を譲り受けしたこと、加えて平成27年7月1日より介護事業と通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社を連結子会社にしたことで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携を図りました。

当連結会計年度の業績は、シネマ事業及びボウリング事業は比較的堅調に推移しましたが、新規ダイエットプログラムの開発・展開が結果的に失敗に終わったフィットネス事業が伸びきれず、並びに業界全体の低迷に加え一部店舗の改装休業や立ち退き閉店の影響が出たGAME事業が低迷し、一部地域での競合店出店の影響等もあり1年で一番稼働の良い第4四半期において、挽回できずに終わりました。

利益面では、固定資産除却損 (特別損失44百万円) 及び減損損失 (特別損失34百万円) を計上したことに加え、前年7月より子会社とした株式会社フォーユー及びその子会社に関して、主要事業である介護事業・通信テレマーケティング事業ともに、事業立て直しが遅れたため、3月によりやく単月黒字転換したものの、それまでは毎月営業損失が続き営業利益の押し下げ要因となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億98百万円、営業利益は1億32百万円、経常損失は34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円となりました。

当連結会計年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
GAME事業部 (千円)	2,274,947	—
フィットネス事業部 (千円)	2,207,278	—
ボウリング事業部 (千円)	1,186,287	—
施設管理事業部 (千円)	1,189,362	—
(シネマ) (千円)	(912,847)	(—)
(その他) (千円)	(276,514)	(—)
その他 (千円)	1,341,006	—
合計 (千円)	8,198,881	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の (その他) は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

4. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較は行っておりません。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、不採算店舗の閉鎖を進めつつ、残存者利益を狙える地域において、営業継承や居抜き物件を中心に新店を進め、収益性の改善を進めるという方針の下、当期は平成27年5月に「ディノスパーク南福島店(福島県)」、同年12月に「ディノスパーク上磯店(北海道)」を出店しました。また、GAME運営ノウハウを活用し得る新規事業として、パソコンやスマートフォンでプレイできる「ネットキャッチャー」と呼ばれる事業を、「ぼちっとクレーン」というブランドで平成28年1月に開始。本事業の新たな収益源とする布石を打ちました。

しかしながら、業界全体の低迷に加え、名古屋市内の1店舗閉鎖や一部店舗の改装休業による減収があったことなどにより、売上高は22億74百万円となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、平成27年10月より店名変更一周年の入会キャンペーンを実施することで入会者増を、また、入会3ヶ月以内の在籍会員様に向けた、無料のサポートシステム実施強化で、新規入会者の初期定着率向上をはかりました。物販につきましては、自社開発のオリジナルサプリメントのラインアップを拡充し、この販売促進による利益率向上をはかりました。

しかしながら、不採算店舗であったホットヨガ専門店「ハーティノルベサ店(加圧スタジオへ業態転換)」及び「SDフィットネス新所沢店」の閉店による減収があったこと、飛躍を目論んでいたグルーブレッスンをメインとする新規ダイエットプログラムの開発及び店舗展開が結果的に失敗に終わったことなどにより、売上高は22億7百万円となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、セカンドライフ世代に向けた本格的ボウリング教室「LTB」を全店舗で展開。教室終了後リーグ戦への参加に繋げることで定着化を促進しました。

また、札幌市内の他、道内主要都市にも涉外活動専属スタッフを配置。予約団体が好調に推移しました。その他、前期好評を得たイベントガールとDJによる「パーティボウリング」を引き続き実施。当期は札幌市内の他、旭川・帯広でも展開。シャンパン等高額商品の販売にもチャレンジし、ボウリング場での飲食物販増に繋げました。

ただし、12月に札幌市内にオープンした競合店舗の影響が、GAME事業と共に1月以降にあらわれたことで、第4四半期が伸び悩み、売上高は11億86百万円となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、2015年度の全国の興行収入は2,171億円と前年度比4.9%増となり、スクリーン数も前年度から微増となりました。当社では、今夏に上映した「ジュラシック・ワールド」や今冬に上映した「スターウォーズ/フォースの覚醒」及び「妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン！」等ヒット作を例年よりも多く上映できました。特に札幌地区については、コンサートライブ上映などのODS(非映画デジタルコンテンツ)や「KING OF PRISM by PrettyRhythm」、通称「キンプリ」の応援特別上映など熱狂的なファンの支持を受けたアニメ作品等が売上増に貢献したほか、一部地域では競合店の撤退によるプラス影響等もあり、売上高は9億12百万円となりました。「その他」に分類している賃貸施設管理部門においては、新たに室蘭の店舗の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し(平成27年5月)、売上高は2億76百万円となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、利用料金の改定、新しい飲食メニューの導入、スキャナー導入などのビジネス機能の強化や各種企画開催等の施策を実施しました。また、オンラインゲームの新タイトル導入によるコンテンツの強化、それに合わせたゲームバック料金サービスの開始や入会金制度を導入しました。

また、グループ会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、通信事業、訪問介護事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業の運営により、売上高は13億41百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、海外景気の下振れリスク等の影響等により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

当連結会計年度は、連結初年度をスタートし、売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ2」へと移行しました。次期は下記の計画にて推進いたします。

GAME事業においては、新規取り組みとなる「ぼちっとクレーン」の早期黒字化、不採算店舗閉鎖と収益確保可能な地域での営業継承や居抜き出店の実行(平成28年5月初旬「ディノスパーク帯広音更店」オープン)。またテスト営業により需要のあることがわかった早朝営業の全店舗実施などによる増収を計画しております。

フィットネス事業においては、「会員様が退会されないお店」づくりを念頭に、当社優良店舗の長所である「ヒト」のコミュニケーション力・サポート力を水平展開すべく、教育・自己啓発に力を入れる一方、既に実験店舗で好評を得た「フィールサイクル」をはじめとした、新しい有料プログラムの取り組みや設備機器への投資を実施いたします。また、早朝・深夜といった営業時間見直しによる利便性向上による潜在利用者の発掘、従来から実施中の加圧トレーニングやダイエットプログラムの実施枠拡大、オリジナル商品（プロテインやサプリメント）ラインアップ拡充とその販売強化など、店舗の魅力を再構築し、退会率の減少、入会者増、利用者単価増を図ることでの増収を計画しております。その他、24時間型ジムやプログラム特化型店舗の出店も検討中で、お客様の需要を見極め、失敗の経験も活かし、健康志向という社会環境の中、フィットネス事業は成長分野という認識のもと、積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

次期も期待の持てる番組ラインナップが予想されるシネマ事業、並びに当社独自オペレーションにより、一部センターを除き好調なボウリング事業においては、会員システムを全面刷新することで、会員様のリピート率向上を図ります。新システムは、一定の個人情報取得することで、会員様の嗜好に合わせた情報の提供やクーポンを発行することができるようになり、従来より好評を得ていた利用に応じたポイント付与制度に加え、ハウスマネーも実装。これらを多面的に活用することにより、来店頻度向上に繋がります。初年度にあたる次期は、この効果として会員売上10%向上を見込んでおります。

平成27年5月12日に連結子会社化したエムシーツー株式会社及びその子会社3社が当連結会計年度は9ヶ月でしたが12ヶ月フルに寄与できること、平成27年7月1日に同じく連結子会社化したフォーユー及びその子会社が3月単月より黒字化したことで、通期で黒字貢献が見込めます。

これらの計画により、通期の業績につきましては、売上高88億90百万円、営業利益3億40百万円、経常利益2億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

なお、積極的に狙っている既存事業のM&Aをはじめ、その他フィットネス事業を中心に新規出店や新業態の開発出店、新規プロジェクトを計画しておりますが、それらについては現段階ではその成否が明確でないため、上記予想には含めずに見積もりました。

また、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億45百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金8億47百万円、売掛金3億31百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億1百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産64億96百万円、無形固定資産2億32百万円、投資その他の資産13億72百万円でありま

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、65百万円となりました。

主な内訳は、社債発行費65百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億75百万円となりました。

主な内訳は、1年内償還予定の社債8億12百万円、1年内返済予定の長期借入金6億59百万円、買掛金2億86百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、44億92百万円となりました。

主な内訳は、社債20億28百万円、長期借入金17億68百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21億44百万円となりました。

主な内訳は、株主資本21億38百万円等であります。

2. キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億47百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(△)が68百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が6億78百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、23百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2億59百万円及び有形固定資産の売却による収入が40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億81百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が15億円及び短期借入れによる収入が4億99百万円ありましたが、社債の償還による支出が9億20百万円、長期借入れの返済による支出が8億9百万円、短期借入れの返済による支出が6億39百万円、リース債務の返済による支出が2億45百万円及び連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額が2億円あったことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	19.0	22.7	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	65.2	56.7
債務償還年数(年)	8.0	7.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	9.1	8.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社グループの利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

次期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた普通配当の配当性向を30%とし、1株当たり普通配当金は5円84銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社グループのビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社グループの主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成28年3月末現在、当社のアミューズメント施設16ヶ所のうち12ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据え置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社グループは、平成27年3月31日に金融機関4行からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成27年5月29日に14億円を借入れており、平成28年3月期末現在12億96百万円の借入残高があります。

これらの契約には、当社グループの年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報(個人情報)を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準(マニュアル等)の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及びその子会社4社並びに親会社（健康コーポレーション株式会社）により構成されており、エンターテイメント、フィットネス、介護、通信を主たる業務としております。

各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

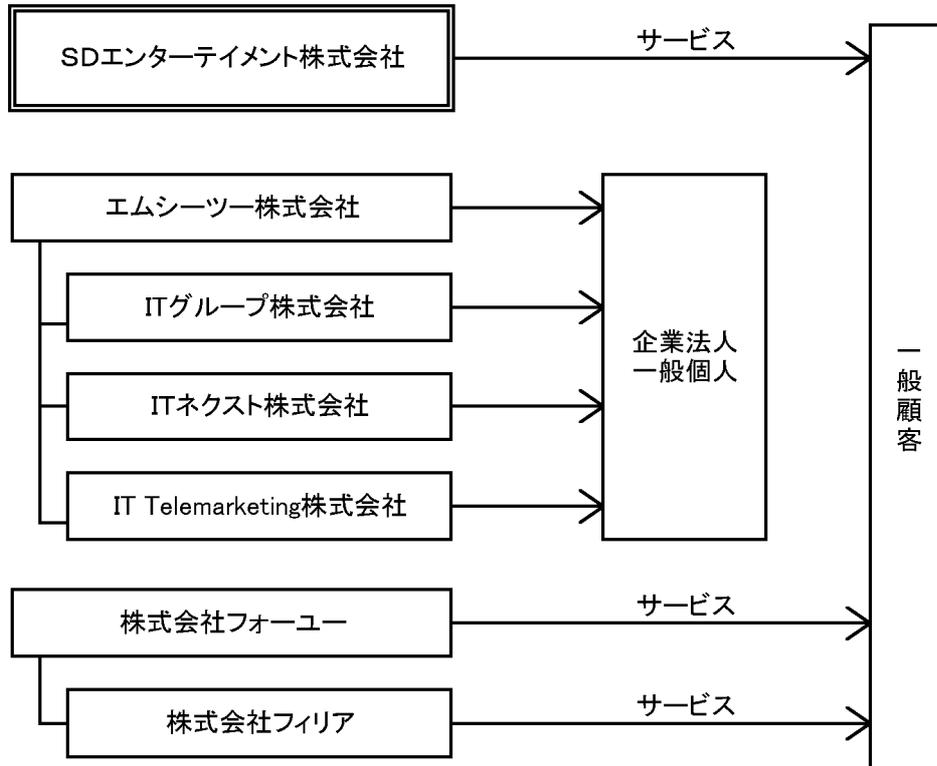
(平成28年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
SDエンターテイメント株式会社	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント賃貸事業等	—	—
エムシーツー株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	(100%)	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	(100%)	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	(100%)	連結子会社
株式会社フォーユー	介護事業、通信事業	100%	連結子会社
株式会社フィリア	介護事業	(100%)	連結子会社

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成26年1月からの健康コーポレーショングループ入りを機に、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めております。

企業理念（ミッション）

わたくしたちは、世界でいちばん、イキイキワクワクした

『けんこう（KENKOU）』をつくり

『えがお（EGAO）』

『かがやき（KAGAYAKI）』

『ありがとう（ARIGATOU）』

を世界中に広めます。

～《楽しむ》を中心とする余暇活動の充実、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。皆様の暮らしが「笑顔と輝き、そしてありがとう！」を通じて、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それが私たちの願いです。～

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を考え、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、現在、当社では、①GAME事業部（大型複合施設併設大型店舗及び中規模単独店舗のディノパークの運営）、②フィットネス事業部（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング事業部（ボウリング・ビリヤード・ダーツ及びゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）④施設管理事業部（シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸）⑤その他（ネットカフェ・介護事業等運営）を運営し、人々に《楽しむ》や《健康》・《癒し》を提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の指標として「経常利益」を、成長性の観点から「売上高」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上高営業利益率」を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は健康コーポレーショングループの傘下に入って以来、成長ロードマップを作成し、コスト削減等を中心とする「フェーズ1」はほぼ終了し、現在は、売上拡大・成長を主眼とする「フェーズ2」へ移行しました。

① フィットネス事業の拡充

パーソナルトレーニングジムを運営するRIZAPをはじめとする健康コーポレーショングループとのシナジー効果が最も発揮できると経営判断しているフィットネス事業における売上・営業利益の拡大施策を実行します。中長期的な会社の経営戦略の主なものは次の3つであります。具体的には、a. 入会率や退会率・見学者数等にKPI (Key Performance Indecator)の抜本的改善、b. RIZAPとの連携による新プログラムの開発推進、c. オリジナル物販商品の強化等により、客単価の向上と会員数の拡大を図ります。

b. については、当期に着手したグループレッスンを中心とした新ダイエットプログラムの開発推進は結果的に失敗に終わり、軌道修正を余儀なくされましたが、そこで学び取ったノウハウ、特にスタッフ教育や自己啓発のノウハウ部分を活かし、当社独自もしくは他社と差別化できうる有料プログラムの開発推進、並びに実験店舗でお客様に支持を受けた有料プログラムや会員サポートのオペレーションを水平展開していく計画であります。

② 既存アミューズメント施設のCRMの強化推進

ポイントカード会員システムの一新をはじめとした顧客管理基盤強化施策、昨年末リリースしたお客様の再来場を促すための「O2O」(Online to Offline) スマホアプリをバージョンアップし、新会員システムと連動させるなど、CRM (Customer Relationship Management) の強化推進を実施します。それにより、ゲーム事業・ボウリング事業・シネマ事業・フィットネス事業・カフェ事業という広い事業領域を持つ他社にはない強みを活かし、それら事業間の連動を図り、シナジー効果を実現すべく、社内の意識改革を図ります。

③ M&A・新規事業含む積極的設備投資の実施

ゲーム事業における体質改善した店舗への積極的な新規ゲーム機の購入設置、ならびにゲーム場中古物件の営業を引き継ぎ高収益化する形での出店計画をはじめとし、既存事業における好条件の物件等のチャンスがあれば、投資回収計画を慎重に吟味した上で、「攻め」の方針で出店検討をしていく計画であります。さらには、今後の新たな経営の柱になりうる新規事業のM&A、並びに既存事業のさらなる成長を促すM&Aに関しても積極的に狙っていく方針であります。

以上を実行した上で利益率アップによる自己資本比率をを上昇させ、会社の最大の対処すべき課題である、有利子負債に過度に依存した経営からの脱却を図り、将来の金利上昇懸念に備える方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	847,919
売掛金	331,002
商品及び製品	37,635
原材料及び貯蔵品	89,499
繰延税金資産	64,115
その他	177,589
貸倒引当金	△2,070
流動資産合計	1,545,691
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,091,095
減価償却累計額	△6,132,399
建物及び構築物(純額)	2,958,696
機械装置及び運搬具	468,471
減価償却累計額	△433,813
機械装置及び運搬具(純額)	34,658
土地	2,670,817
リース資産	748,161
減価償却累計額	△333,016
リース資産(純額)	415,144
アミューズメント機器	2,443,096
減価償却累計額	△2,163,256
アミューズメント機器(純額)	279,840
工具、器具及び備品	758,014
減価償却累計額	△629,461
工具、器具及び備品(純額)	128,553
建設仮勘定	9,000
有形固定資産合計	6,496,710
無形固定資産	
のれん	164,872
その他	67,601
無形固定資産合計	232,474
投資その他の資産	
投資有価証券	25,878
長期貸付金	122,254
差入保証金	1,133,587
その他	90,789
投資その他の資産合計	1,372,510
固定資産合計	8,101,695
繰延資産	
社債発行費	65,519
繰延資産合計	65,519
資産合計	9,712,907

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	286,123
短期借入金	120,270
1年内償還予定の社債	812,800
1年内返済予定の長期借入金	659,804
リース債務	202,305
未払金	547,840
未払法人税等	58,749
ポイント引当金	8,900
その他	378,504
流動負債合計	3,075,297
固定負債	
社債	2,028,200
長期借入金	1,768,929
リース債務	255,033
繰延税金負債	57,047
その他	383,700
固定負債合計	4,492,910
負債合計	7,568,207
純資産の部	
株主資本	
資本金	155,403
資本剰余金	1,862,581
利益剰余金	133,289
自己株式	△12,657
株主資本合計	2,138,616
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,025
その他の包括利益累計額合計	1,025
新株予約権	5,058
純資産合計	2,144,699
負債純資産合計	9,712,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,198,881
売上原価	1,859,975
売上総利益	6,338,905
販売費及び一般管理費	
給料	1,673,939
退職給付費用	20,488
地代家賃	1,166,102
減価償却費	680,404
その他	2,665,633
販売費及び一般管理費合計	6,206,567
営業利益	132,338
営業外収益	
受取利息	2,372
受取配当金	780
受取保険金	7,132
アミューズメント機器売却益	1,599
その他	2,060
営業外収益合計	13,945
営業外費用	
支払利息	78,029
社債保証料	24,260
社債発行費償却	20,135
アミューズメント機器処分損	28,314
その他	30,025
営業外費用合計	180,764
経常損失(△)	△34,480
特別利益	
投資有価証券売却益	2,672
受取和解金	4,000
補助金収入	16,890
新株予約権戻入益	244
違約金収入	6,039
保険解約返戻金	19,213
事業譲渡益	1,868
特別利益合計	50,928
特別損失	
固定資産売却損	673
固定資産除却損	44,321
投資有価証券評価損	3,997
減損損失	34,982
店舗閉鎖損失	655
特別損失合計	84,630
税金等調整前当期純損失(△)	△68,183
法人税、住民税及び事業税	34,324
法人税等調整額	△7,609
法人税等合計	26,715
当期純損失(△)	△94,898
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△94,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△94,898
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,129
その他の包括利益合計	△9,129
包括利益	△104,028
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△104,028
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,806,510	285,420	△14,595	2,177,335
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	55,403	55,403			110,806
新株予約権の行使		668		1,937	2,605
剰余金の配当			△57,232		△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△94,898		△94,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	55,403	56,071	△152,131	1,937	△38,719
当期末残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		-		110,806
新株予約権の行使		-		2,605
剰余金の配当		-		△57,232
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△94,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,129	△9,129	△1,159	△10,289
当期変動額合計	△9,129	△9,129	△1,159	△49,008
当期末残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△68,183
減価償却費	678,732
減損損失	34,982
のれん償却額	17,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154
ポイント引当金の増減額(△は減少)	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,757
新株予約権戻入益	△244
違約金収入	△6,039
保険解約返戻金	△19,213
受取利息及び受取配当金	△3,153
支払利息	78,029
社債発行費償却	20,135
固定資産売却損益(△は益)	△249
固定資産除却損	71,958
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,672
投資有価証券評価損益(△は益)	3,997
受取和解金	△4,000
売上債権の増減額(△は増加)	10,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,582
その他の資産の増減額(△は増加)	77,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,289
未払金の増減額(△は減少)	13,379
その他の負債の増減額(△は減少)	△169,292
小計	694,242
利息及び配当金の受取額	877
利息の支払額	△79,508
和解金の受取額	4,000
事業構造改善費用	△891
法人税等の支払額	△35,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	23,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	259,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,511
有形固定資産の取得による支出	△281,436
有形固定資産の売却による収入	40,508
投資有価証券の取得による支出	△1,439
投資有価証券の売却による収入	15,050
無形固定資産の取得による支出	△30,569
差入保証金の差入による支出	△32,546
差入保証金の回収による収入	29,760
長期前払費用の取得による支出	△31,758
保険積立金の解約による収入	25,989
資産除去債務の履行による支出	△3,205
その他の収入	12,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,861

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	499,500
短期借入金の返済による支出	△639,500
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△809,583
社債の発行による収入	193,081
社債の償還による支出	△920,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,496
長期未払金の返済による支出	△148,505
リース債務の返済による支出	△245,290
配当金の支払額	△56,993
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,259
現金及び現金同等物の期首残高	956,179
現金及び現金同等物の期末残高	847,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 6社

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

株式会社フィリア

平成27年5月12日付で株式取得により、新たに子会社化したエムシーツー株式会社並びに同社子会社ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社及びIT Telemarketing株式会社を連結の範囲に含めております。

平成27年7月1日付で株式取得により、新たに子会社化した株式会社フォーユー及び同社子会社株式会社フィリアを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の4つを報告セグメントとしております。

「GAME事業部」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ダーツ・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	GAME事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,341,006	8,198,881	-	8,198,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	18,032	18,032	△18,032	-
計	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,359,038	8,216,913	△18,032	8,198,881
セグメント利益又は損失(△)	63,913	227,040	153,403	134,099	578,456	△3,193	575,262	△442,924	132,338

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△442,924千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	GAME事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	7,042	-	13,163	20,205	14,777	-	34,982

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、エムシーツ株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社にしたことにより、155,254千円増加しております。

また、株式会社フォーユーの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社にしたことにより、25,937千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.93
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△94,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△94,898
期中平均株式数(株)	8,678,695

(注) 1. 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。